

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	
I-1-(2)-② 確かな 学力と 体力を 向上さ せる教 育の充 実	1	④ ⑧ ⑨ ⑱	【施策評価の み】 35人以下学級 編制の実施	教職 員課	【施策の内容】 「小1プロブレ ム」や「中1ギャ ップ」といった課題 に対応するととも に、教員が子ども と向き合う時間を 確保するため、小 学校全学年及び中 学校1年生において 35人以下学級編制 を実施。その他の 学年は校長裁量に よって一部実施。	【施策の指標】 子どもと向き合う 時間を確保できて いると感じている 教員の割合	48.7% (H30年 度)	目標	60.0 %	65.0 %	80.0% (R5年 度)	—	—	—	—	【評価理由】 35人以下学級編制の実施に ついては、小学校全学年及び 中学校1年生において実施 し、中学校2・3年生におい ては、校長の裁量による35人 以下学級編制を継続実施した。 北九州スタンダードの推進 については、スクールプラン を策定し、「北九州市学力・ 体力向上アクションプラン第 2ステージ」に沿った具体的 な取組を定め、学力の定着・ 維持・向上に取り組んだ。 また、「北九州市学力・学 習状況調査」を実施するとと もに、「学力定着サポートシ ステム」を活用するなど、児 童生徒一人一人の学力を継続 的に把握・分析し、よりきめ 細やかな指導の充実を図っ た。 子どもひまわり学習塾につ いては、小学校93校、中学校 62校を対象に実施した。 子どもの読書活動の推進に ついては、「北九州市子ども 読書プラン」に基づき、平成 30年に開館した「子ども図書 館」を拠点として、各種施策 を実施した。 体力アップ推進事業につ いては、昨年度本市におい ては、全国体力・運動能力、運 動習慣等調査の実技項目調査 を実施していないため、児童 生徒の体力の現状を把握でき ていないものの、質問紙調査 において、「体育、保健体育 の授業が楽しい」の質問に肯 定的に回答した児童生徒の割 合が全国を上回っており、体 力向上に向けた「北九州市学	
					達成率	95.3 %	89.8 %	—	—	—							—
2	④ ⑧ ⑨ ⑱ ⑳	北九州スタン ダード推進事 業	学校 教育 課 授業 づく り支 援企 画課	確かな学力の定 着と全国平均水準 到達を目指し、教 育課程の編成、学 習教材の開発、授 業づくりの支援な どの事業を実施す るとともに、全 小、中学校がス クールプランを作 成・実行する。 全国学力・学習 状況調査等を実施 し、児童生徒一人 一人の課題や施策 の効果を明らかに するとともに、各 学年の指導方法の 工夫・改善を行 う。	全国学力・学習状 況調査の結果（対 全国平均）	小6:98% 中3:97% (H30年 度)	目標	小6:100% 中3:100%	小6:100% 中3:100%	小6 :100% 中3 :100% (R5年 度)	55,625	61,069	55,380	4,150	順調	全国学力・学習状況調査に ついては、教科調査におい て、全国平均を上回る学校数 が見られた。一方、小学校国 語の平均正答率は、令和元年 度に全国平均を上回っていた が、今年度は下回るなど、課 題も見られた。 本市独自の「北九州市学 力・学習状況調査」を実施す るとともに、各種調査やテス トの採点について、リアルタ イムに集計・分析できるシス テム「学力定着サポートシス テム」を活用するなど、児童 生徒一人一人の学力を継続的 に把握・分析し、よりきめ細 やかな指導の充実を図った。 以上のことなどから、「順 調」と判断。	
				実績	—	小6:98% 中3:97%	—	—	—								—
達成率	—	小6:98% 中3:97%	—	—	—	—	—										

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
3	④ ⑧ ⑨ ⑪ ⑰	4	子どもひまわり学習塾	授業づくり支援企画課	児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生、中学校3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施。	授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童の割合（小学校6年生）	58.1% (H30年度)  (参考:RI全国平均66.1%)	目標 全国平均以上	実績 —	達成率 —	全国平均(62.5%)以上	58.0%	全国平均以上(R5年度)	133,113	100,000	66,794	7,800	順調	授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童生徒の割合は、中学校3年生については、平成30年及び平成31年度を上回ったものの、小・中ともに目標値には達しておらず、課題が見られた。 ひまわり学習塾は学習習慣の定着に向けた事業のひとつとして、着実に実施しており、参加した児童生徒に対して行った確認テストの結果では、小中学生とも、学習習慣の定着が確認できた。 以上のことから、「順調」と判断。	力・体力向上アクションプラン第2ステージ」に沿った取組を継続していることが、効果を上げることにつながっている。 学校における食育推進事業については、食育に関する授業を栄養教諭等が行った」と回答した学校の割合が前年度を上回った。 以上のことから、確かな学力と体力を向上させる教育の充実に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 全国学力・学習状況調査については、全国平均以上という目標を達成できていない。今後は、主体的・対話的で深い学びの実現に向けたICT活用を含めた授業改善や、補充学習の在り方について、研修会や学校訪問において周知・徹底を図っていく。	
						授業以外で（月～金）1時間以上勉強している生徒の割合（中学校3年生）	59.3% (H30年度)  (参考:RI全国平均69.8%)	目標 全国平均以上	実績 —	達成率 —	全国平均(75.9%)以上	71.4%	全国平均以上(R5年度)								

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
4	④ ⑰		子どもの読書活動の推進	中央図書館運営企画課 子ども図書館	<p>子ども読書プランに基づき「すべての子どもが、日々の生活の中ですんで本を手にとって読み、子ども同士や家族などと楽しく語り合う日常」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高める。学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図る。</p>	<p>平日に授業時間以外で全く読書をしていない児童生徒の割合（小学校6年生・中学校3年生）</p> <p>※中期目標改訂（R4年度目標設定時）</p>	<p>小：20.7% 中：39.6% (R1年度)</p>	<p>目標 小：18.0% 中：35.0%</p> <p>実績 —</p> <p>達成率 —</p>	<p>全国平均 (小：24.0% 中：37.4%) 以下</p> <p>全国平均以下 (R7年度)</p>											
					<p>「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業への認定こども園、幼稚園、保育所参加数</p>	<p>95施設 (H28年度)</p>	<p>目標 90 施設</p> <p>実績 86 施設</p> <p>達成率 95.6 %</p>	<p>読書プラン改訂のため目標設定なし</p>	—											
					<p>「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」の実施率</p>	<p>小：36.6% 中：13.1% (H28年度)</p>	<p>目標 小：50.0% 中：30.0%</p> <p>実績 小：20.5% 中：10.3%</p> <p>達成率 小：41.0% 中：34.3%</p>	<p>読書プラン改訂のため目標設定なし</p>	—	320,092	395,195	304,169	5,400	順調						
					<p>読み聞かせボランティアバンクからの派遣件数</p>	<p>82件 (R1年度)</p>	<p>目標 80 件</p> <p>実績 12 件</p> <p>達成率 15.0 %</p>	<p>100件 (R5年度)</p>												
					<p>子ども司書養成講座認定証授与数</p>	<p>51件 (R1年度)</p>	<p>目標 50 人</p> <p>実績 36 人</p> <p>達成率 72.0 %</p>	<p>60人 (R5年度)</p>												

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
5	③ ④ ⑰		体力アップ推進事業	学校教育課 授業づくり支援企画課 学校保健課	子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。また、子どもたちが自らの健康の価値を認識し、基本的な生活習慣を身につけることが重要であり、歯科医師や家庭との連携を図り、児童生徒のおし歯の防止を図る。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実技結果全国平均値以上の項目数	小5男子：7/8項目 小5女子：7/8項目 中2男子：8/9項目 中2女子：7/9項目 （H30年度）	目標 全項目について全国平均値以上	実績 —	達成率 —	全項目について全国平均値以上	全項目について全国平均値以上（R5年度）	5,300	39,370	35,442	3,150	順調	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、本市については、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実技項目調査を実施していないことから、児童生徒の体力の現状を把握できなかったものの、質問紙調査において、「体育、保健体育の授業が楽しい」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合は全国を上回った。特に中学校男女については、全国が横ばい・微増のなか、本市の男女は大幅に上昇している。これは、各学校において継続して「楽しい体育の授業の実践」を目指して改善に取り組んできた成果と思われる。また、「北九州市学力・体力向上アクションプラン第2ステージ延長版」を策定するなど、体力向上に向けた取組は引き続き効果を上げている。 う歯（むし歯）のない児童生徒の割合が政令市の中で最下位という結果を受け発足した、歯科医師や学校関係者からなる「学校における歯と口の健康づくり懇話会」から「学校における歯と口の健康づくりに関する提言」が令和3年10月に北九州市教育委員会に提出された。この提言書を受け「学校における歯と口の健康づくり推進計画（計画期間：令和4～8年度）」を令和4年3月に策定した。また、令和4年2月にはフッ化物洗口事業をモデル3校で開始した。 以上のことから「順調」と判断。		
					体育・保健体育が楽しいと思う児童生徒の割合	小学校男子：92.9% 小学校女子：89.5% 中学校男子：89.5% 中学校女子：85.4% （H30年度） （参考：RI全国平均 小学校男子：94.7% 小学校女子：91.3% 中学校男子：89.4% 中学校女子：83.6%）	目標 全国平均以上	実績 —	達成率 —	全国平均以上 （小学校男子：93.8% 小学校女子：89.2% 中学校男子：89.9% 中学校女子：83.1%）	全国平均以上（R5年度）									
					う歯のない生徒の割合（中学校1年生）	55.5% （H29年度）	目標 —	実績 —	達成率 —	58.7 %	60.3% （R5年度）									

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
	6	② ③ ④ ⑦ ⑩	【施策評価の み】 学校における 食育推進事業	学校教育課	【施策の内容】 子どもが発達の 段階に応じて、食 に関する知識や食 を適切に選択する 力を身につけると ともに、 「食事の重要性」 「心身の健康」 「食品を選択する 能力」「感謝の 心」「社会性」 「食文化」の観点 から食育を推進す る。	【施策の指標】 「食育に関する授 業を栄養教諭等が 行った」と回答し た学校の割合	小: 68.0% 中: 22.0% (H29年 度)	目標 小:78.0 中:27.0 %	実績 小:76.7 中:4.8 %	達成率 小:98.3 中:17.8 %	小:80.0 中:27.0 %	小: 80.0% 中: 30.0% (R5年 度)	—	—	—	—	—		
I-1- (2)-③ 心の教育の推 進	7	④ ⑩ ⑮ ⑯ ⑰	心の教育推進 事業	学校教育課 生徒指導課 学事課 授業づくり支 援企画課	伝統文化や異年 齢・地域交流など 豊かな体験を通し て、児童生徒が自 己の生き方につい ての考えを深める 道徳教育を教育活 動全般を通じて推 進。また、感受性 の豊かな中学生に 対して、芸術性の 高い演劇・音楽・ 美術等の鑑賞を通 して、豊かな情操 を養う。	「自分にはよいと ころがある」と回 答した児童生徒の 割合	小6: 82.7% 中3: 78.4% (H30年 度) (参考: RI 全国平均 小: 81.2% 中: 74.1%)	目標 全国平均以 上	実績 —	達成率 —	全国平均 (小6:76.9% 中3:76.2%) 以上	全国平 均以上 (R5年 度)	24,216	32,146	21,825	3,150	順調	【評価理由】 心の教育の推進について は、各事業を、概ね計画通り に実施することができた点、 児童生徒の感想文等から心の 教育推進につながった。 人権教育推進事業については、 児童生徒の好ましい人間 関係づくりのための小中9年 間を見通したプログラムを全 校で実施した。また、「人権 教育ハンドブック」等の人権 教育研修資料を用いた研修を 全校で実施することができ た。 教職員に対して、「私たち と同和問題」を一人一冊配布 し研修を行い、個別の人権課 題に関して認識を深めるよう にしている。 以上のことから「順調」と 判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症 の影響を若干受けたため、児 童生徒の参加人数にも若干の 減少が見られた。今後はウイ ズコロナの視点で、工夫して 各事業を推進したい。 教職員に対しては、近年増 えてきた若い教員に人権の研 修を行うことで、人権感覚の 醸成に努める。	北九州道徳郷土資料のさ らなる活用や「特別の教科 道徳」などを通して、一層 の道徳教育の充実を図ると ともに、学級活動や児童 会・生徒会活動等、児童生 徒の自発的・自治的な活動 をより充実させ、児童生徒 のコミュニケーションや人 間関係づくりを促す。 感染症対策を十分に行 い、「北九州市中学生文化 芸術祭」や関係部局と連携 した取組などを通して、子 どもたちのシビックプライ ド醸成に努める。 「北九州子どもつながり プログラム追加版」の各学 校での有効な活用に向け て、年間指導計画に確実に 位置づけるとともに、各種 人権教育研修会等で研修を 推進する。 各学校において計画的な 人権研修を行うよう、管理 職人権研修会等で周知す る。
					人の役に立つ人間 になりたいと思う 児童生徒の割合	小6: 94.7% 中3: 94.4% (H30年 度) (参考: RI 全国平均 小6: 95.2% 中3: 94.3%)	目標 全国平均以 上	実績 —	達成率 —	全国平均 (小6:95.5% 中3:95.0%) 以上	全国平 均以上 (R5年 度)								
					住んでいる地域や 北九州市が好きと 回答した児童生徒 の割合	小5: 89.7% 中2: 87.3% (R1年 度)	目標 前年度 (小5:89.7% 中2:87.3%) 以上	実績 小5:91.1 中2:85.7 %	達成率 小5:101.6 中2:95.9 %	前年度以上	前年度 以上 (毎年 度)								

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R3年度 評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度		R3年度		中期 目標							決算額 (千円)
	8	④ ⑤ ⑩ ⑬ ⑯	人権教育推進 事業	生徒 指導 課	<p>幼児児童生徒が 人権に関する知的 理解を深めるとと もに、自他の大切 さを認めることが できるような人権 感覚を身に付けさ せ、自他の人権を 守ろうとする意 識・意欲・態度が 実践力につながる ような指導を実 施。その実現のた め、教師自身が人 権に関する理解 認識を一層深めら れるよう、研修を 行う。</p>	人権教育視聴覚教 材の活用（学校平 均活用回数）	—	目標	20 回	20 回	20回 (毎年 度)	15,372	25,161	16,624	14,055	順調	児童生徒の好ましい人間関 係づくりのための小中9年間 を見通した「北九州子どもつ ながりプログラム（北九州市 対人スキルアッププログラ ム）」を全校で実施している ことなどから、「順調」と判 断。		
I-1- (2)-④ 北九州 市の特 性を活 かした 教育の 充実	9	④ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯	環境教育推進 事業	学校 教育 課  教育 情報 化推 進課	<p>「SDGs未来都 市」への選定を受 け、SDGs環境アク ティブ・ラーニン グとして小学校4年 生を対象とし、環 境ミュージアムや エコタウン等関連 施設での体験的な 学習および環境教 育に関する研究を 推進することによ り、環境教育の充 実を目指す。</p>	環境に対し主体的 に行動する実践的 な態度や能力の育 成	—	目標	—	環境に 対する 気付き を深 め、主 体的に 環境に 関わる 児童生 徒の育 成を目 指す	環境に 対する 気付き を深 め、主 体的に 環境に 関わる 児童生 徒の育 成を目 指す	6,287	14,504	4,227	9,150	遅れ	<p>【評価理由】 環境教育推進事業に関して は、新型コロナウイルス感染 症の感染拡大により多くの環 境学習が中止となった。 発達段階に応じたキャリア 教育の展開については、中学 校において職場体験などの体 験活動が実施できなかった。 以上のことから「遅れ」と 判断。</p> <p>【課題】 環境アクティブラーニング について、関係施設との更な る連携を図る。 また、職場体験などの体験 活動を継続していくことがで きるよう、関係部局や関係団 体と連携し、キャリア教育の 充実を図る。</p>	遅れ	「環境アクティブ・ラー ニング」を体験活動に終わ らせず、自ら問題意識をも ち、より主体的に問題解決 する取組とするため、関係 施設との更なる連携を図 り、見学できる施設の増加 や充実したプログラム開発 を進める。 地元企業等との連携を 図ったキャリア教育を継続 するため、関係部局や関係 団体と協力した取組を進め る。
					環境学習の実施校	129校 (R1年 度)	目標	129 校	129 校	全小学 校 (129校) (毎年 度)	実績	49 校	28 校	達成率	38.0 %	21.7 %			

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
	10	④ ⑧ ⑨ ⑰	【施策評価の み】 発達段階に応じたキャリア 教育の展開	学校教育 課	【施策の内容】 学校生活から社 会生活へ円滑に移 行できるように、 小・中学校で連携 しながら児童生徒 の発達の段階に応 じたキャリア発達 を支援し、学校教 育活動全体を通し て児童生徒が社会 的・職業的自立に 向けて必要とされ る基礎的・汎用的 能力を育成する。 また、地元企業等 を知ってもらうた めの職場体験等の 取組を充実してい く。	【施策の指標】 地元企業等を知る 体験活動（職場見 学、職場体験、企 業講話）の実施校 数	小130校 中62校 (R1年 度)	目標 小:129校 中:62校	実績 小:129校 中:0校	達成率 小:100.0% 中:0.0%	全小中 学校 (小129 校、 中62校) (毎年 度)	—	—	—	—	—	—	—
I-1-(2)-⑤ 子どもの特性を伸ばす教育の充実	11	④ ⑰	外国語教育の 充実	学校教育 課 教職員 課	小学校・中 学校・高等学 校の英語教育 の充実を図る ために、小学 校・中学校・高 等学校に外国語 指導助手を適 切に配置。外国 語による諸活 動を通じてコ ミュニケーショ ンの素地・基礎 を養うために 小学校への外 国語指導助手 を配置する。効 果的な活用を 図り、小学校 外国語教育を 推進。	中学校卒業 段階で、英検 3級程度以上 の生徒の割合	48.6% (R1年 度)	目標 50 %	実績 —	達成率 —	50% (R5年 度)	387,912	420,185	382,558	9,150	順調	【評価理由】 外国語教育の 充実については 、中学校卒業 段階で英検3 級程度以上の 生徒の割合は 全国平均をわ ずかに下回っ たが、英検IB Aテストでは 向上している 。情報教育の 推進に関しては 、ICTの活用 に関する相談 や支援の窓口 としてGIGAサ ポートデスク 事業を開始し 、ICTの積極 的な活用を促 した。 部活動振興事 業については 、部活動指導 員が令和2年 度より6名増 加し、合計28 名の配置がで きた。 以上のことから 「順調」と判 断。 【課題】 外国語教育の 早期化、指導 内容の質の向 上への着実な 対応が必要と される。部活 動指導員のさ らなる確保が 課題である。	英語教育リー ディングスク ール指定校6 校においては 、ALTを常駐 とし、本市英 語教育を推進 するリーダー 校として、小 中9年間を見 通した授業実 践を行っている 。また、引き 続き小学校5 ・6年での外 国語教育の教 科化・早期化 への対応、中 学校における 指導内容の質 の向上のため 、ALTを活用 し「やり取り ・即興性」に 特化した授業 づくりを継続 的に行う。 学校の要望に 応じてICT活 用に関する校 内研修や授業 づくりへの支 援を行い、ICT の積極的な活 用や学校の教 育活動全体を 通した情報教 育を推進す る。 部活動指導に 関する教員の 負担軽減や、 生徒の健康 維持等の観点 から、各学校 において、部 活動休養日が 適切に設定さ れるよう指導 していくとと もに、さらな る部活動指導 員の配置を進 める。
					児童生徒の コミュニケーション 能力の向上	—	目標 —	実績 —	達成率 —	人間尊重 の精神や コミュニ ケーショ ン能力な ど、異な る文化を もった 人々と共 に生きて いくため の資質や 能力が高 まった状 態								

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性							
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題					
12	④ ⑧ ⑨ ⑰	情報教育の推進	教育情報化推進課	各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。	情報活用能力の向上	目標	—			児童生徒に思考力、表現力等、高度情報化社会に必要な能力が身についた状態														
						実績	—																	
						達成率	—																	
					ICTを活用した授業ができる教員の割合	目標	67.5% (H30年度)	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上 (R5年度)	882,946	1,349,645	1,400,879	9,900	順調									
						実績	(参考: H30全国平均 69.7%)	56.6 %	65.7 %															
						達成率		81.2 %	94.3 %															
					「児童生徒のICT活用を指導する能力がある」とする教員の割合	目標	—		69.8 %	全国平均以上 (R5年度)														
						実績			69.1 %															
						達成率			99.0 %															
					部活動指導員の充実と教員の負担軽減を図るため、顧問をサポートする「部活動外部講師」や顧問に代わって指導や引率等を行う「部活動指導員」を配置するとともにNPO等へ部活動指導業務の一部を委託する。また、部活動用品の購入など、生徒が充実した部活動を行える環境を整備する。	部活動指導員を平均して週当たり2日以上取得している部活動の割合	目標	100 %	100 %	100% (毎年度)	44,333	86,389	63,806	9,200	順調									
							実績	100 %	100 %															
							達成率	100.0 %	100.0 %															

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価		【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R3年度 評価の理由	局施策 評価 順調	局施策評価の理由及び課題	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)							決算額 (千円)
I-1-(2)-⑥ 特別支援教育の充実	14	④ ⑩ ⑰	特別支援教育を推進する全 市的な相談支援体制の整備	特別 支援 教育 相談 セン ター	特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。	特別支援教育相談センターまたは、特別支援学校のセンター的機能を活用した相談支援の実施校数	164校 (H25年度)	目標 196 校 実績 190 校 達成率 96.9 %	196 校 178 校 90.8 %	196校 (毎年度)	40,604	45,269	40,942	56,500	順調	「北九州市特別支援教育推進プラン」において整理した、幼児児童生徒の状況に応じた段階的支援（三段階の支援）に基づき、特別支援教育相談センターと特別支援学校のセンター的機能がそれぞれの役割を分担し、情報共有しながら、個々のニーズに応じた具体的な支援を行うことができたこと、また、個別の教育支援計画については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の影響もあり、前年度より3.2ポイントほど作成率は下がったが目標の約95.5%の達成率であり、平成30年度文科省調査（令和元、3年度は未実施、2年度は中止）の全国平均84.1%は上回っていることから、「順調」と判断。	【評価理由】 特別支援教育を推進する全 市的な相談支援体制の整備に ついては、「北九州市特別支 援教育推進プラン」において 整理した、幼児児童生徒の状 況に応じた段階的支援（三段 階の支援）に基づき、特別支 援教育相談センターと特別支 援学校のセンター的機能がそ れぞれの役割を分担し、情報 共有しながら、個々のニーズ に応じた具体的な支援を行う ことができた。	「北九州市特別支援教育推進プラン」に示された5つの視点に基づく取組を確実に実施し、関係各課と連携して特別支援教育の一層の充実を図る。 小池特別支援学校、小倉総合特別支援学校の整備を引き続き進めるとともに小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の移転に向けた準備を進めるなど、全 市的な視野に立った特別支 援教育を行う場の整備を進 める。 特別支援学級補助講師、特別支援教育介助員、特別支援教育学習支援員、看護師などの特別支援教育を推進するための人の配置を適切に行い、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行う。 就労支援コーディネーターや就労支援アドバイザーの配置・活用や、雇用促進セミナーの開催などを通して、高等部生徒の就労支援を推進する。	「北九州市特別支援教育推進プラン」に示された5つの視点に基づく取組を確実に実施し、関係各課と連携して特別支援教育の一層の充実を図る。 小池特別支援学校、小倉総合特別支援学校の整備を引き続き進めるとともに小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の移転に向けた準備を進めるなど、全 市的な視野に立った特別支 援教育を行う場の整備を進 める。 特別支援学級補助講師、特別支援教育介助員、特別支援教育学習支援員、看護師などの特別支援教育を推進するための人の配置を適切に行い、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行う。 就労支援コーディネーターや就労支援アドバイザーの配置・活用や、雇用促進セミナーの開催などを通して、高等部生徒の就労支援を推進する。
	15	④ ⑩ ⑰	特別支援教育を行う場の整備	特別 支援 教育 課 企画 調整 課 施設 課 学事 課	障害のある児童生徒がきめ細かく適切な指導と必要な支援を受けるために、少人数の指導や個別の指導を中心に行う特別支援学級の設置や生活や学習上の困難を改善克服するための自立活動を行う通級指導教室を整備する。	特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	1,119,220	3,693,681	3,554,162	31,500	順調	特別支援学級の新設にあたっては、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置した。その結果、居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合は小学校は目標を大幅に上回り、中学校は目標を下回ったものの、約98%の達成率を確保できた。 通級指導教室の設置校も令和元年度から実施を始めた通級による指導の新しい形態である特別支援教室が小学校で全市展開され、前年度より大幅に増加している（56校→132校）。 また、令和3年度は小池特別支援学校の第1期建築工事を行い、一部供用開始した。また小倉総合特別支援学校の改修工事及び一部建物の解体、小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の基本設計を行った。 以上のことなどから「順調」と判断。	特別支援学級の新設にあたっては、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置した。その結果、居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合は小学校は目標を大幅に上回り、中学校は目標を下回ったものの、約98%の達成率を確保できた。 通級指導教室の設置校も令和元年度から実施を始めた通級による指導の新しい形態である特別支援教室が小学校で全市展開され、前年度より大幅に増加している（56校→132校）。 また、令和3年度は小池特別支援学校の第1期建築工事を行い、一部供用開始した。また小倉総合特別支援学校の改修工事及び一部建物の解体、小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の基本設計を行った。 以上のことなどから「順調」と判断。	特別支援学級補助講師などを適切に配置し、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行うことができた。 就労支援事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の影響などで、一般企業への就職率は目標を下回っているが、就労支援アドバイザーによる実習支援や、就労支援コーディネーターによる新規の実習先や就労先の開拓は目標を上回っており、可能な範囲で高等部卒業生の就労支援を行った。 教職員の専門性の向上については、予定どおりミドルリーダー育成研修を実施し、教職員の専門性の向上を図った。 障害者理解の促進についても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のにより「市民や企業、近隣の学校	特別支援学級の新設にあたっては、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置した。その結果、居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合は小学校は目標を大幅に上回り、中学校は目標を下回ったものの、約98%の達成率を確保できた。 通級指導教室の設置校も令和元年度から実施を始めた通級による指導の新しい形態である特別支援教室が小学校で全市展開され、前年度より大幅に増加している（56校→132校）。 また、令和3年度は小池特別支援学校の第1期建築工事を行い、一部供用開始した。また小倉総合特別支援学校の改修工事及び一部建物の解体、小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の基本設計を行った。 以上のことなどから「順調」と判断。

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
16	④ ⑩ ⑰		特別支援教育を推進する人の配置	特別支援教育課 教職員課	障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置や外部人材の積極的な活用を行う。	特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用	—	目標 —	—	教育上特別な支援を要する幼児児童生徒への適切な支援が図れる状態	333,064	393,818	345,128	2,580	順調	特別支援学級補助講師などを適切に配置し、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行うことができたため「順調」と判断。	と特別支援学校との共同による教材・教具・作品づくりや「交流及び共同学習」など、予定していた学校間や地域との交流はできなかったが、各学校の可能な範囲内で、障害者理解を推進した。以上のことから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため実施できなかった事業もあるが、その準備や一部実施などを含め、特別支援教育の充実に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。	
17	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑰		就労支援事業	特別支援教育課	障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組を支援し、早期から家庭及び地域や関係機関と連携した進路指導の充実を図る。また、特別支援学校高等部卒業生の社会参加や職業的な自立を推進する。	就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の新規企業開拓（累計）	815社 (H30年度)	目標 845 社	860 社	890社 (R5年度)	8,746	9,999	7,880	5,900	順調	新型コロナウイルス感染症の流行により、企業実習や企業訪問が一部中止又は制限される中、可能な範囲で北九州中央高等学園に配置した就労支援アドバイザーが、ジョブコーチとしての就労支援を行うとともに、就労支援コーディネーターの積極的な企業訪問により、新規の実習先や就労先の開拓を行った。また、生徒雇用促進セミナーは行い方を工夫し、参加企業を新規参加を中心に精選し、27社が参加した。このような状況下、できる限り本人の希望する職種や作業内容の就労に結び付くよう、企業への働きかけを行った結果、新規の実習先や就労先の開拓は目標数を上回り、高等部卒業生の一般就労率は、昨年度より0.9ポイント上昇した。以上のことから、「順調」と判断。	【課題】 特別支援教育へのニーズの多様化を踏まえた、さらなる体制の整備が必要である。	
						高等部卒業生の一般就労率	42.0% (H30年度)	目標 45.2 %	46.8 %	50% (R5年度)								
								実績 25 %	25.9 %									
								達成率 55.3 %	55.3 %									

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価
18	4 10 17		教職員の専門 性の向上	特別 支援 教育 課 教職員課 教育センター	特別な支援を要する児童生徒に専門的な見地から適切な指導ができる教職員の育成を目指す。	特別支援学校の教諭免許状保有率	目標	97.0	%	97.0	%	100% (R5年度)	8,746	10,716	8,597	8,080	順調	平成26年度から実施している特別支援教育コーディネーター養成研修については、平成30年度で累計修了者数は569人となり、基礎的知識は普及してきたので、令和元年度からは、特別支援学校や特別支援学級で特別支援教育に携わる中堅職員を対象に、より専門的かつ実践的な内容のミドルリーダー育成研修を実施することとしている。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、令和3年度については、目標30人に対して22人が受講し、おおむね目標どおり受講者に対して研修を実施することができた。 以上のことから、「順調」と判断。		
							実績	99.5	%	99.8	%									
							達成率	102.6	%	102.9	%									
						特別支援教育におけるミドルリーダー研修修了者数（累計）	目標	60	人	90	人	150人 (R5年度)								
							実績	27	人	49	人									
							達成率	45.0	%	54.4	%									
19	4 10 17		障害者理解の促進	特別支援教育課	障害のある子どもと障害のない子ども、あるいは様々な年齢層の地域の方々との「交流及び共同学習」の機会を組織的・計画的・継続的に設けて、相互理解・障害者理解の一層の促進につなげる。	市民の方の「合理的配慮」に関する理解を促進し、障害者理解の推進	目標	—		—		障害があってもなくても、自分らしく生活できる地域社会の実現	522	1,000	411	5,400	順調	市民や企業、近隣の学校と特別支援学校との共同による教材・教具・作品づくりやスポーツや文化・芸術を通して障害のある子どもと障害のない子どもが交流する「交流及び共同学習」などにより、障害者理解を推進する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止又は実施が制限された。 このため、予定していた学校間や地域との交流は実施できなかったが、各学校の可能な範囲内で障害者理解を推進した。 以上のことから「順調」と判断。		
							実績	—		—										
							達成率	—		—										

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施								【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	決算額 （千円）		予算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由	局施策 評価
I-1-(2)-⑦ 信頼される学校・園経営の推進	20	④ ⑧ ⑨ ⑰	【施策評価のみ】 35人以下学級編制の実施	教職員課	【施策の内容】 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、小学校全学年及び中学校1年生において35人以下学級編制を実施。その他の学年は校長裁量によって一部実施。	【施策の指標】 子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	現状値 (H30年度)	48.7%	目標	60.0 %	65.0 %	80.0% (R5年度)	—	—	—	—	—	【評価理由】 35人以下学級編制の実施については、小学校全学年及び中学校1年生において実施し、中学校2・3年生においては、校長の裁量による35人以下学級編制を継続実施した。学校における事務処理の効率化・負担の軽減については、教員が子どもと向き合う時間の確保や負担感の軽減を図るため、「学校における業務改善プログラム（第2版）」に沿った取組を進めた。 顧問教員に代わって部活動指導や引率等の業務を行う部活動指導員を配置し、教員の負担軽減につながったと考えられる。 教職員研修の充実については、前年度に引き続き各中学校区において中学校区の統括校長を決め、管理職および、小中連携教育推進リーダーを中心に取り組んだ。 このような取組を通じて、勤務時間外における月平均在校時間が80時間超の教員数は、目標達成に向け、良好に推移していることから、「大変順調」と判断。	教育委員会、学校及びPTAが一体となって、教員が子どもと向き合う時間の確保やワークライフバランスの充実に努め、働き方改革を推進する。 教職員用WEBサイト「kitaQせんせいチャンネル」については「WEB研修動画」、「授業づくり動画」等のさらなる充実を図り、教員の指導力向上を図る。 教職員研修の充実については、平成29年10月に策定した「北九州市立学校の校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に示されたキャリアステージに応じて、計画的に研修できるような研修の体系化を行っている。今後、各ステージにおける研修成果が効果的に発揮できるよう各研修内容の充実を図る。 また、防災・減災教育の推進については、引き続き、関係機関や地域・保護者との連携を重視しながら、各学校の実情に応じた避難訓練を実施する。
							実績	57.2 %	58.4 %										
							達成率	95.3 %	89.8 %										
21	④ ⑧ ⑰	学校における事務処理の効率化・負担の軽減	教職員課 学事課 教育情報推進課	校務支援システムや校納金会計システムを活用して、小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を行い、業務の負担軽減を行うことで、教職員が子どもと向き合う時間を確保する。	子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	現状値 (H30年度)	48.7%	目標	60.0 %	65.0 %	80.0% (R5年度)	108,575	132,340	132,334	69,050	大変順調	【課題】 教員が子どもと向き合う時間の確保や負担感の軽減を図るため、「学校における業務改善プログラム（第2版）」に沿ったさらなる取組を推進する必要がある。 避難訓練が地域の災害リスクに応じた実効性のある避難訓練になっているのか検証していく必要がある。		
						実績	57.2 %	58.4 %											
						達成率	95.3 %	89.8 %											
22	④ ⑧ ⑰	教職員研修の充実	教育センター	社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。	振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価（4段階評価）	現状値 (H30年度)	3.88	目標	3.8	3.8	3.8 (毎年度)	6,952	9,788	6,910	16,150	順調	【課題】 教員が子どもと向き合う時間の確保や負担感の軽減を図るため、「学校における業務改善プログラム（第2版）」に沿ったさらなる取組を推進する必要がある。 避難訓練が地域の災害リスクに応じた実効性のある避難訓練になっているのか検証していく必要がある。		
						実績	3.8	3.8											
						達成率	100.0 %	100.0 %											
					新採教諭研修において、「よかった」「どちらかといえばよかった」と回答した教員の割合	現状値	—	目標	100 %	100 %	100% (毎年度)								
						実績	96.5 %	96.8 %											
						達成率	96.5 %	96.8 %											

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
23	④ ⑰		【施策評価の み】 小中一貫・連 携教育の推進	学校教育 課	【施策の内容】 小中学校が義務 教育9年間の教育課 程や教育活動を一 体的に捉え、学力 向上、体力向上、 中1ギャップの解消 など中学校区の状 況を踏まえた教育 目標を設定し、一 貫した考えを共有 しながら連携を行 う「小中一貫・連 携教育」を推進す る。	【施策の指標】 各中学校区の課題 解決による教育的 効果	目標	—	—	各中学 校区の 課題解 決がで きる状 態	—	—	—	—	—				
							実績	—	—										
							達成率	—	—										
24	③ ④ ⑪ ⑰		【施策評価の み】 防災・減災教 育の推進	学校教 育課 生徒 指導 課	【施策の内容】 児童生徒が、日 常生活の安全確保 のために必要事項 を理解し、適切に 行動できるよう、 学校安全計画に基 づいた安全教育や 各校の状況に応じ た避難訓練等の取 組を推進する。	【施策の指標】 各校の実情に応じ た避難訓練を学期 に1回以上実施	目標	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	小学校 100% 中学校 100% （毎年 度）	—	—	—	—	—				
							実績	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%										
							達成率	小:100.0% 中:100.0%	小:100.0% 中:100.0%										
I-1- (2)-⑧ 教育環 境の充 実	25	④ ⑦ ⑪ ⑰	学校施設老朽 化対策事業	施設 課	既存の学校施設 を安全で安心な状 態で維持管理して いくために、計画 的に老朽化対策を 行う。	大規模改修工事実 施校数	目標	10 校	9 校	7~10校 （毎年 度）	1,641,229	540,800	4,282,330	82,100	順調	大規模改修工事については 9校の工事を実施したほか、 外壁改修など学校施設の老朽 化対策に着実に取り組んだ。 また、国の補正予算を活用し て、早期着手を図ることがで きたことなどから、「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 大規模改修工事について9 校の工事を実施したほか、外 壁改修など学校施設の老朽化 対策に着実に取り組んだ。 教育環境の充実に寄与して いると考えられるため、「順 調」と判断。  【課題】 学校施設老朽化対策を計画 的に実施していく必要があ る。	平成30年3月に策定した 「北九州市学校施設長寿命 化計画」の方針に基づき、 計画的に大規模改修や外壁 改修などを実施し、学校施 設の老朽化対策を進める。
							実績	9 校	9 校										
							達成率	90.0 %	100.0 %										

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度			R3年度			中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由
I-1-(3)-① 学校の 力の発 揮	26	④ ⑰	コミュニ ティ・スク ール、地域学校 協働活動事業	学校 教育 課	「コミュニ ティ・スク ール（学校運営協議会 制度）」と「地域 学校協働本部」を 一体的に機能させ ることで、目標・ ビジョンの共有を 通じて、学校と地 域の更なる連携・ 協働を推進する。	地域学校協働活動 事業実施校に対し て行ったアンケート の結果「教育的 効果が得られた」 と回答した学校の 割合	—	目標 90 %	90 %	前年度 以上 （毎年 度）	18,740	59,673	20,898	3,825	順調	コロナ禍で、活動制限も あった中、各学校の学校運営 協議会数が41校も増加し、か つ、各学校の地域学校協働活 動の効果を示す、アンケート でも63%と前年度より肯定的 な回答が得られたため「順 調」と判断。	【評価理由】 コミュニティ・スクール、 地域学校協働活動事業につい ては、コミュニティ・スク ールの設置校数は増加し、アン ケートの結果も昨年度を上 回った。 経済界との連携による学校 支援事業の事業実施数はコロ ナ禍ではあるがオンラインで の開催等各企業の工夫により 昨年度を上回った（71件→ 122件）。地元企業を知るこ とで、新たな本市の魅力に気 付くなど、キャリア教育の側 面からも成果が認められた。 以上のことから、学校の力 の発揮に寄与していると考え られるため、「順調」と判 断。	コミュニティ・スク ール、地域学校協働活動事業 については、引き続き地域 と学校の連携、協働を推進 していく。 経済界との連携による学 校支援事業は、引き続き、 全小学校を対象校として実 施し、タブレットの導入に 伴い、オンライン等で行う 取組を増やせるよう進めて いく。	
	27	④ ⑰	経済界との連 携による学校 支援事業	学校 教育 課	企業が持つ人材 や経営のノウハウ などを学校教育に 生かすため、地元 企業を中心とした 「北九州の企業人 による小学校応援 団」と連携しなが ら、学校支援を行 う仕組みづくりを 実施する。	経済界との連携に よる学校支援対象 校数	13校 (H25年 度)	目標 129 校	129 校	全小学 校 (129校) (R6年 度)	5,500	5,500	5,500	5,825	順調	経済界との連携による学校 支援事業実施数は、令和2年 度は新型コロナウイルス感染 症の影響を受け、大きく減少 （235件→71件）したが、各 企業の工夫（オンライン、回 数の分散等）により、令和3 年度数値が大きく向上（71件 →122件）したため「順調」 と判断。			
					各実施校に対して 行ったアンケート の結果「本事業が 順調に進んだ」 「ある程度うまく いった」と回答し た学校の割合	—	目標 100 %	100 %	100% （毎年 度）										
							実績 98 %	95 %											
							達成率 98.0 %	95.0 %											

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
I-1-(3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	28	④ ⑰	ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業	生徒指導課	インターネット上のウェブサイト等において、児童生徒の不適切な書込等を把握し問題の未然防止・早期発見を図るとともに、教職員に対する研修を行いネットトラブルの防止に努める。 また、児童生徒のスマートフォンの所持率が年々増加している状況を踏まえ、スマホの適切な使用について児童生徒や保護者への啓発に取り組む。	スマホの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合（小学校5年生）	55.4% (H30年度)  (参考：H30 全国平均 56.8%)	目標 全国平均以上	52.2 %	64.7 %	全国平均以上 (R5年度)	4,408	4,000	3,894	3,880	順調	ネットトラブルへの対応について教員の技術サポートを行うとともに、具体的なトラブルの事例や児童生徒への指導についてオンデマンドにて研修を開催するため10分程度の研修動画を3本作成し、全教職員に研修を実施した。また、SNSや無料通話アプリ等への書き込み等については、巡回・監視を実施することができないため、児童生徒・保護者への啓発資料を月に1回程度、計10枚作成し、児童生徒・保護者へ配布した。 これらの取組により、スマホの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合が小学校5年生・中学校2年生ともにおおむね目標を達成しているため「順調」と判断。	【評価理由】 ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業について、計画通りに学校・保護者共に啓発資料を配布し、啓発につなげることができた。 また、研修を実施することで、教職員のネットトラブルに対する知識の向上を図ることができている。実際にトラブルが起きた際には、適切に対応することもできた。 コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業については、コミュニティ・スクールの設置校数は増加し、アンケートの結果も昨年度を上回った。 経済界との連携による学校支援事業の事業実施数はコロナ禍ではあるがオンラインでの開催等各企業の工夫により昨年度を上回った（71件→122件）。地元企業を知ること、新たな本市の魅力に気付くなど、キャリア教育の側面からも成果が認められた。 以上のことから、地域全体が教育を支える社会の実現に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、対面式の研修が行えなくなったので、啓発資料のみで児童・保護者の意識を高めなければならない。複雑化しているネットトラブルに対して、サイト上の巡回・監視だけでは見えない問題も多くあることが予想される。 学校の教育に参加する人がさらに増えるような取組の工夫が必要である。	ネットトラブルへの対応について教員の技術サポートを行うとともに、具体的なトラブルの事例や児童生徒への指導についてオンデマンドにて研修を開催する。また、SNSや無料通話アプリ等への書き込み等については、巡回・監視を実施することができないため、児童生徒・保護者への啓発に取り組む。SNS等を利用した児童生徒の相談にも取り組む。 コミュニティ・スクールの設置校数は増加し、アンケートの結果も昨年度を上回った。 経済界との連携による学校支援事業は、引き続き、全小学校を対象校として実施し、タブレットの導入に伴い、オンライン等で行う取組を増やせるよう進めていく。
					スマホの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合（中学校2年生）	53.6% (H30年度)  (参考：H30 全国平均 58.4%)	目標 全国平均以上	58 %	64.6 %	全国平均以上 (R5年度)	新型コロナウイルス感染症の影響により全国調査未実施								
29	④ ⑰	コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業	学校教育課	「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働本部」を一体的に機能させることで、目標・ビジョンの共有を通じて、学校と地域の更なる連携・協働を推進する。	地域学校協働活動事業実施校に対して行ったアンケートの結果「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合	—	目標 90 %	90 %	前年度以上 (毎年度)	18,740	59,673	20,898	3,825	順調	コロナ禍で、活動制限もあった中、各学校の学校運営協議会数が41校も増加し、かつ、各学校の地域学校協働活動の効果を示す、アンケートでも63%と前年度より肯定的な回答が得られたため「順調」と判断。				

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度		R3年度		中期 目標		決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由
	30	④ ⑰	経済界との連携による学校支援事業	学校教育課	<p>企業が持つ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。</p> <p>各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合</p>	<p>経済界との連携による学校支援対象校数</p>	13校 (H25年度)	<p>目標</p> <p>129 校</p> <p>実績</p> <p>129 校</p> <p>達成率</p> <p>100.0 %</p>	<p>129 校</p> <p>100.0 %</p>	<p>全小学校 (129校) (R6年度)</p> <p>100% (毎年度)</p>	5,500	5,500	5,500	5,825	順調	<p>経済界との連携による学校支援事業実施数は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大きく減少（235件→71件）したが、各企業の工夫（オンライン、回数分散等）により、令和3年度数値が大きく向上（71件→122件）したため「順調」と判断。</p>			
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	31	④ ⑰	非行防止活動の推進	生徒指導課	<p>北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図る。</p>	<p>暴力行為発生件数</p>	148.3件 (H27～ H29年度の 平均 数値)	<p>目標</p> <p>133 件</p> <p>実績</p> <p>149 件</p> <p>達成率</p> <p>88.0 %</p>	<p>128 件</p> <p>10月 公表予定</p> <p>—</p>	<p>118件 以下 (R5年度)</p>	160	650	160	10,875	順調	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、補導活動の回数を減らしたことにより、補導人数が減少した。暴力行為発生件数は、令和2年度はおおむね目標を達成している。また、いじめ非行防止連絡会議や学校警察連絡協議会で情報交換を行うなど、関係機関との連携体制の強化を図っている。以上のことから「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、補導活動は減ったが、令和2年度の暴力行為発生件数は、おおむね目標を達成している。 また、子ども家庭局と連携した非行防止教室や薬物乱用防止教室等を小中学校、市立高校等で実施したことや、いじめ非行防止連絡会議や学校警察連絡協議会などを通じて、関係する機関との情報交換・補導活動を行うことで連携体制を強化していることから、非行防止の推進を図ることができているため「順調」と判断。</p> <p>【課題】 今後も継続して関係機関と連携しながら取組を進める必要がある。</p>	<p>引き続き、関係部局・機関と連携を図りながら、学校における非行防止活動を展開していく。</p>	

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度	R3年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R2年度	R3年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)				事業 評価	評価の理由	局施策 評価
I-1-(4)-② いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	32	④ ⑩ ⑰	長期欠席（不登校）対策の充実	生徒指導課 教育センター	児童生徒の人間関係づくりや小中連携による取組を推進することにより、長期欠席・不登校の未然防止を図るとともに、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携した対応により、長期欠席・不登校の解消を図る。 また、ICTを活用し長期欠席・不登校の児童生徒への学習支援に取り組む。 さらに、学習面や生活面の認知機能トレーニングにより子どもの学ぶ意欲と学習の土台作りを支援する。	不登校児童生徒の好転率（小学校）	63.9% (H29年度)	目標 67.4 %	実績 22.9 %	10月 公表予定	68.9% (R5年度)		248,771	283,206	253,534	8,825	やや遅れ	<p>【評価理由】 令和2年度は、コロナ禍の中、学校訪問や家庭訪問が思うようにできないこともあったが、令和3年度は、感染対策をとり、各学校や関係機関と連携を図りながら支援を行うことができた。解決・好転率は、不登校児童生徒の好転率（小学校）以外ほとんどが目標を達成しているため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 いじめや不登校などの問題に対して、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等と連携しながら、未然防止、早期対応、早期解決に向けて取り組むことが必要である。</p>	<p>長期欠席等の兆候がある児童生徒の把握と早期対応を徹底するなど、未然防止の取組を推進するとともに、ICTの活用など、別室登校の児童生徒の学習支援体制やオンライン学習の充実を図る。 併せて、長期欠席の児童生徒について教育支援室と連携し、学習支援を行うとともに、フリースクールとの連携の在り方について検討していく。 平成29年11月に改定された「北九州市いじめ防止基本方針」に基づき、各学校で定めた「学校いじめ防止基本方針」を通して未然防止、早期解決に向け、様々な取組を行う。併せて、「北九州市いじめ問題専門委員会」を運営し、いじめの防止等のための調査研究等、有効な対策を検討していく。 各学校におけるいじめの正確な認知について、継続して周知を図り、的確に実態を把握するとともに、未然防止、早期対応に取り組んでいく。 「北九州子どもつながりプログラム」の各学校での有効な活用に向けて、研修を推進する。 スクールカウンセラーについては、相談体制構築のため、効果的に活用されているか定期的に評価を行い見直しを行うとともに、人員拡充も含め教育相談体制のさらなる充実を図っていく。スクールソーシャルワーカーについては、各学校のニーズ（支援対象者数や学校・家庭への訪問回数等）を考慮しつつ、人員拡充を含めたさらなる体制充実について検討していく。</p>
						不登校児童生徒の好転率（中学校）	48.8% (H29年度)	目標 54.3 %	実績 32.7 %	10月 公表予定	55.8% (R5年度)								
						長期欠席児童生徒数（1,000人あたり）	小：15.7人 中：54.9人 (H29年度) (参考：R1全国平均 小：14.5人 中：50.1人)	目標 全国平均 (小：15.7人 中：51.6人) 以下	実績 小：24.1人 中：64.7人	10月公表予定	全国平均以下 (R5年度)								
								達成率 小：46.5% 中：74.6%											

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度 決算額 （千円）	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度				R5年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
33	④ ⑩ ⑰	④	いじめ対策の 充実	生徒 指導 課	北九州市いじめ 防止基本方針に基 づき、いじめを適 切に把握するとと もに、児童生徒や 学校・関係機関に よるいじめ防止の 取組を推進する。	いじめの解消率 （年度間）（小学 校）	目標	100	%	100	%	100% （R5年 度）	253,121	265,518	253,244	8,825	順調	いじめ重大事態に対し専門 委員会で対応することができ ている。いじめ防止基本法に 基づき、認知の在り方につい て、生徒指導主事・主任会等 でなども周知を図ってきたた め「順調」と判断。		
							実績	93.3	%	10月 公表予定										
							達成率	93.3	%	—										
						いじめの解消率 （年度間）（中学 校）	目標	100	%	100	%	100% （R5年 度）								
							実績	92.4	%	10月 公表予定										
							達成率	92.4	%	—										
34	① ③ ④ ⑩ ⑰	①	スクールカウ ンセラーの配 置	生徒 指導 課 特別 支援 教育 課	スクールカウ ンセラーを活用し て、不登校や暴力 行為など児童生徒 の問題行動等の未 然防止や早期発 見、早期解決を図 るために、「心の 専門家」であるス クールカウンセ ラーを配置する。	スクールカウ ンセラー活用に関する アンケートにおい て「大変機能的に 活動している」も しくは「特に問題 なく活動してい る」と回答した割 合	目標	100	%	100	%	100% （毎年 度）	142,508	146,367	143,984	6,850	順調	コロナ禍から教育活動が少 しずつ平時に戻りつつある中 で、依然として、子どもたち が抱える心の問題は多岐にわ たっている。その中で、ス クールカウンセラー（SC）が 学校の一員として学校と連携 し、児童生徒等の抱える課題 に対応できる体制づくりを 行ったり、小学校5年生全員 面接を実施したりするなど、 先々まで考慮し適切に児童生 徒等の相談に応じている。 学校からの評価アンケート 結果からも学校側がSCとの連 携の重要性を感じている。ま た、SCの相談件数も増え、相 談体制の構築につながってい る。 以上のことから「順調」と 判断。		
							実績	100	%	100	%									
							達成率	100.0	%	100.0	%									
						スクールソー シャルワーカーを 活用して、不登校 や暴力行為など児 童生徒の問題行動 等の背景にある家 庭環境の問題に働 きかけたり、学 校・園や学校・園 の枠を越えた関係 機関との連携を強 化したりすること により、課題等の 解消、改善を図 る。	目標	44.0	%	46.0	%	50% （R5年 度）								
							実績	52.8	%	54.3	%									
							達成率	120.0	%	118.0	%									
35	① ③ ④ ⑩ ⑰	①	スクールソー シャルワー カー活用事業	生徒 指導 課 特別 支援 教育 課	スクールソー シャルワーカー等によ る解決・好転率	40.49% （H29年 度）	目標	44.0	%	46.0	%	50% （R5年 度）	80,511	89,900	79,434	7,425	順調	解決・好転率を見ると、令 和5年度中間目標の50%を達 成しているため、「順調」と 判断。		
							実績	52.8	%	54.3	%									
							達成率	120.0	%	118.0	%									

令和3年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度	R3年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度			R5年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R2年度		R3年度		中期 目標		決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価
II-3- (1)-① すべての市民 の尊重	36	④ ⑤ ⑩ ⑰	人権学習講座	企画 調整 課	「人権文化のまちづくり」に向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施する。	「人権文化のまちづくり講演会」の参加者の満足度	—	目標	90 %	90 %	90% （毎年度）	498	658	390	3,225	順調	<p>ゲストティーチャーによる特別人権授業を目標どおり1回実施し、また「人権文化のまちづくり講演会」参加者アンケートでは満足度が目標を上回ったことから「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 学校との協働による「特別人権授業」を目標どおり1回実施し、地域の人権学習を指導する人材育成のための「人権文化のまちづくり講演会」ではアンケートの満足度が目標を上回り、市民の人権問題の正しい理解と認識、学習意欲の向上につながったことから、すべての市民の人権の尊重に寄与していると考えられるため「順調」と判断。</p> <p>【課題】 人権教育の機会の拡大を目指し、学校や参加者の学習ニーズを踏まえた継続実施が必要である。</p>	学習ニーズを踏まえ、人権教育の機会拡大につながる効果的な研修となるよう、テーマや開催方法などを工夫して実施していく。
								実績	96.8 %	97.8 %										
								達成率	107.6 %	108.7 %										